

平成28年度  
結城市の財務書類  
〈統一的な基準〉



平成30年3月  
結城市市長公室財政課

## <目 次>

1. 地方公会計制度について	1
2. 対象とする会計の範囲	2
3. 財務書類4表の概要	3
4. 財務書類4表の説明	5
5. 財務書類からわかる各算出指標	9
【資料】各財務書類<平成28年度>	10
◇一般会計等財務書類	
◇全体財務書類	
◇連結財務書類	

## 1. 地方公会計制度について

### ○はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）では、営利を目的とする民間企業会計とは異なり、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない、資産や負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報を把握することの重要性が高まっています。

このような背景のもと、平成18年度には総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をういた「総務省方式改訂モデル」及び「基準モデル」が示され、各地方公共団体において財務書類の作成が行われてきました。

こうした地方公会計の整備は全国的に進められてきましたが、複数の基準（「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自モデルなど）があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成を行うよう要請がありました。

### ○結城市での取組み

結城市では、平成20年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類（普通会計）を作成し、公表していましたが、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、財務書類作成のための補助簿としての役割を果たす固定資産台帳を平成27、28年度継続事業で整備を行い、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し公表いたします。

## 2. 対象とする会計の範囲

<p style="text-align: center;">一般会計等</p> <p>○一般会計 ○公共用地先行取得事業特別会計 ○住宅資金等貸付事業特別会計</p>	<p style="text-align: center;">一般会計等 財務書類</p>	<p>全体 財務書類</p>	<p>連結 財務書類</p>
<p style="text-align: center;">公営事業会計</p> <p>○国民健康保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○介護保険特別会計(介護保険事業勘定) ○介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) ○下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計 ○下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計 ○下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計 ○水道事業会計 ○公共下水道事業特別会計(※) ○農業集落排水事業特別会計(※)</p>			
<p style="text-align: center;">関係する一部事務組合等</p> <p>○茨城県市町村総合事務組合 ○茨城租税債権管理機構 ○茨城県後期高齢者医療広域連合 ○筑西広域市町村圏事務組合</p>			
<p style="text-align: center;">第三セクター</p> <p>○公益財団法人結城市文化・スポーツ振興事業団 ○結城市土地開発公社 ○株式会社TMO結城</p>			

※公共下水道事業特別会計については公営企業法適用後（H32～）から対象とし、農業集落排水事業特別会計については固定資産台帳未整備のため、今回は全体財務書類の対象としていません。

### ■作成基準日

作成基準日については、平成29年3月31日としました。

※出納整理期間（平成29年4月1日～平成29年5月31日）の収支については基準日まで終了したものととしています。

### 3. 財務書類4表の概要

#### ◇貸借対照表：BS

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的とし、どのような資産を保有しているのか、それらの資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを示しています。「負債」は将来世代の負担を表し、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

#### ◇行政コスト計算書：PL

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」、「純行政コスト」から構成されています。

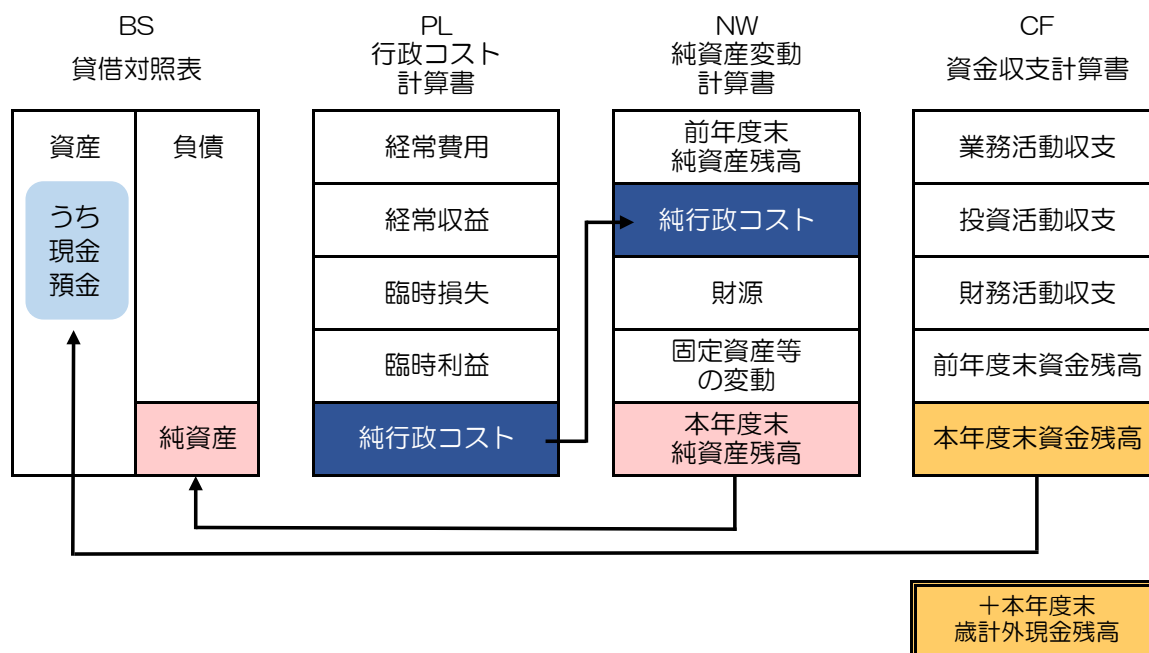
#### ◇純資産変動計算書：NW

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した計算書です。純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況を把握することができます。

#### ◇資金収支計算書：CF

資金収支計算書とは、1年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに分けて表示しているもので、活動別に区分することで、「歳入・歳出決算書」では分からなかった活動別の資金調達とその用途を把握することができます。

財務書類4表構成の相互関係



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 4. 財務書類4表の説明

### ① 貸借対照表

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
<b>資産</b>	<b>81,457</b>	<b>92,248</b>	<b>97,413</b>	<b>負債</b>	<b>19,974</b>	<b>28,026</b>	<b>29,437</b>
<b>固定資産</b>	<b>78,226</b>	<b>86,926</b>	<b>91,433</b>	<b>固定負債</b>	<b>17,585</b>	<b>24,951</b>	<b>26,288</b>
有形固定資産	74,626	82,558	86,930	地方債	12,508	17,456	18,369
無形固定資産	—	—	—	長期未払金	1,624	1,624	1,624
投資その他の資産	3,600	4,368	4,503	退職手当引当金	2,871	2,871	3,294
<b>流動資産</b>	<b>3,231</b>	<b>5,322</b>	<b>5,980</b>	損失補償等引当金	582	582	582
現金預金	785	2,690	3,245	その他	—	2,418	2,418
未収金	79	269	274	<b>流動負債</b>	<b>2,389</b>	<b>3,075</b>	<b>3,149</b>
短期貸付金	67	67	67	1年以内償還予定地方債	1,406	1,893	1,893
基金	2,302	2,302	2,399	未払金	654	756	795
棚卸資産	—	3	3	未払費用	—	—	—
その他	—	1	1	前受金	—	0	0
徴収不能引当金	△2	△9	△9	前受収益	—	—	—
				賞与等引当金	178	201	237
				預り金	150	223	223
				その他	—	2	2
				<b>純資産</b>	<b>61,483</b>	<b>64,222</b>	<b>67,976</b>
<b>資産合計</b>	<b>81,457</b>	<b>92,248</b>	<b>97,413</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>81,457</b>	<b>92,248</b>	<b>97,413</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

#### [用語解説]

<p>■資産の主なもの</p> <p><b>固定資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産：庁舎、学校、公民館、市営住宅などの事業用資産、道路橋りょうなどの社会基盤となるインフラ資産など</li> <li>投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p><b>流動資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>基金：財政調整基金など</li> <li>徴収不能引当金：未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額</li> </ul>	<p>■負債の主なもの</p> <p><b>固定負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地方債：市が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの</li> <li>退職手当引当金：将来発生する退職手当見込額</li> </ul> <p><b>流動負債</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>◇純資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分、費消可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）から構成されその内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表される。</li> </ul>
---	--

#### ○貸借対照表からわかること

市が保有する資産の合計は、一般会計等で815億、全体ベースで922億、連結ベースで974億となっています。このうち、純資産である615億（一般会計等）、642億（全体ベース）、680億（連結ベース）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である200億（一般会計等）、280億（全体ベース）、294億（連結ベース）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、保有資産の約9割以上を占めているのは、有形固定資産（事業用資産、インフラ資産等）であり、平成28年度末の資産残高は、746億（一般会計等）、826億（全体ベース）、869億（連結ベース）となっています。

## ② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	17,424	28,012	32,446
業務費用	8,704	10,582	12,262
人件費	2,697	3,022	3,890
物件費等	5,805	6,963	7,674
その他の業務費用	203	597	698
移転費用	8,720	17,431	20,185
経常収益 B	690	1,790	2,173
使用料及び手数料	121	1,100	1,268
その他	569	690	905
純経常行政コスト A-B C	16,733	26,223	30,273
臨時損失 D	0	14	14
臨時利益 E	1	1	1
純行政コスト C+D-E F	16,732	26,235	30,285

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

### [用語解説]

<p>経常費用</p> <p>  業務費用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費：職員給与費や賞与等引当金繰入額，退職手当繰入金など</li> <li>・物件費等：光熱水費，消耗品，委託料，備品購入費（50万円未満），施設維持補修費，減価償却費など</li> <li>・その他の業務費用：支払利息，徴収不能引当金繰入額，過年度分過誤納還付など</li> <li>・移転費用：市民への補助金や生活保護などの社会保障費など</li> </ul> <p>経常収益</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料及び手数料：行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭など</li> <li>・その他：預金利子等</li> </ul> <p>臨時損失</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産除却損など</li> <li>・資産売却益など</li> </ul>
---

### ○行政コスト計算書からわかること

1年間の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用（A）は174億（一般会計等），280億（全体ベース），324億（連結ベース）であり，これから行政サービスの対価としていただいた経常収益（B）を除いた純経常行政コスト（C）は167億（一般会計等），262億（全体ベース），303億（連結ベース）となっています。

さらにこの数値に臨時損失（D）と臨時利益（E）の差額を加えたものが純行政コストとなります。



### ③ 純資産変動計算書

(単位:百万円)

		一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	70,465	72,744	76,376
純行政コスト(△)	B	△16,732	△26,235	△30,285
財源	C	14,604	24,561	28,734
税収等		10,929	17,598	19,349
国県等補助金		3,675	6,963	9,385
本年度差額	C-B	△2,128	△1,674	△1,552
資産評価差額	E	-	-	-
無償所管換等	F	△6,854	△6,854	△6,854
その他	G	-	6	6
本年度純資産変動額	D+E+F+G	△8,982	△8,522	△8,400
本年度末純資産残高	I	61,483	64,222	67,976

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

#### [用語解説]

- ・前年度末純資産残高：前年度末の純資産額
  - ・純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
- 財源
- 税収等：地方税，地方交付税，地方譲与税等
  - 国県等補助金：国庫支出金，県支出金
  - ・資産評価差額：有価証券などの評価差額
  - ・無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

#### ○純資産変動計算書からわかること

純行政コスト(B) 167億(一般会計等)，262億(全体ベース)，303億(連結ベース)から税収等財源(C) 146億(一般会計等)，246億(全体ベース)，287億(連結ベース)を差引いた本年度差額(D)は21億(一般会計等)，17億(全体ベース)，16億(連結ベース)の不足となりました。

また，この本年度差額(D)に資産評価差額(E)，無償所管換等(F)及びその他(G)の変動を加えた本年度純資産変動額(H)は90億(一般会計等)，85億(全体ベース)84億(連結ベース)の減少となり，本年度末純資産残高(I)は615億(一般会計等)，642億(全体ベース)，680億(連結ベース)となっています。

#### ④ 資金収支計算書

(単位:百万円)

		一般等	全体	連結
業務活動収支	A	870	1,755	1,935
業務支出		14,334	24,422	28,610
業務収入		15,203	26,177	30,544
臨時支出		—	—	—
臨時収入		—	—	—
投資活動収支	B	△1,028	△1,466	△1,294
投資活動支出		1,235	1,720	1,592
投資活動収入		207	254	298
財務活動収支	C	△146	△418	△754
財務活動支出		1,566	2,088	2,439
財務活動収入		1,419	1,670	1,686
本年度資金収支額	A+B+C	△305	△129	△113
前年度末資金残高	E	941	2,670	3,209
本年度末資金残高	D+E	636	2,541	3,096

前年度末歳計外現金残高	G	848	848	848
本年度歳計外現金増減額	H	△699	△699	△699
本年度末歳計外現金残高 G+H	I	149	149	149
本年度末現金預金残高	F+I	785	2,690	3,245

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

#### [各収支解説]

##### ■業務活動収支

社会保障や教育など、資産形成（施設等の建設・整備）につながらない行政活動による資金収支を表しており、現金を伴う収入支出のみ計上しています。

※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は現金を伴わない収入支出も含めて計上しています。

##### ■投資活動収支

公共施設等整備にかかった費用や基金の積立及び取崩しなどの資産形成に関する資金収支を表しています。

##### ■財務活動収支

地方債の借入及び償還などの資金の調達・運用に関する資金収支を表しています。

#### ○資金収支計算書からわかること

各活動収支の和となる本年度資金収支額（D）と前年度末資金残高（E）を合わせた本年度末資金残高（F）は、6億（一般会計等）、25億（全体ベース）、31億（連結ベース）となっており、これに歳計外現金残高（I）を加えた本年度現金預金残高は8億（一般会計等）、27億（全体ベース）、32億（連結ベース）となっています。

また、業務活動収支（支払利息支出除く。）と投資活動収支の計である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、△0.3億円（一般会計等）、5億（全体ベース）、9億（連結ベース）となっています。

## 5. 財務書類からわかる各算出指標

分析の視点	指標・算出方法及び説明	種別	指標数値
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	○市民1人当たりの資産額		
	[資産合計÷住民基本台帳人口]	一般会計等	155万円
	◇市民1人当たりの資産額		
		全体ベース	176万円
		連結ベース	185万円
	○有形固定資産減価償却率		
	[減価償却累計額÷(償却資産評価額+減価償却累計額)×100(%)]	一般会計等	63.0%
	全体ベース	61.0%	
	連結ベース	59.8%	
②世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の割合は適切か」	○純資産比率		
	[純資産÷総資産]	一般会計等	75.5%
	◇総資産に対し、純資産(返済義務のない現在までの世代が負担してきた財産)がどのくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。		
		全体ベース	69.6%
		連結ベース	69.8%
	○社会資本形成の世代間負担比率		
	[地方債等÷有形・無形固定資産合計]	一般会計等	18.6%
	全体ベース	23.4%	
	連結ベース	23.3%	
③持続可能性 「財政に持続可能性があるか」 (どのくらい借金があるか)	○市民1人当たりの負債額		
	[負債÷住民基本台帳人口]	一般会計等	38万円
	◇市民1人当たりの負債額		
	全体ベース	53万円	
	連結ベース	56万円	
④効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	○市民1人当たりの純行政コスト		
	[純行政コスト÷住民基本台帳人口]	一般会計等	32万円
	◇市民1人当たりの純行政コスト		
	全体ベース	50万円	
	連結ベース	58万円	
⑤弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」	○行政コスト対税収等比率		
	[純行政コスト÷財源]	一般会計等	114.6%
	◇税収等の一般財源がどの位資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。		
		全体ベース	106.8%
	連結ベース	105.4%	
⑥自立性 「歳入はどのくらい税金等で賄われているか」(受益者負担の水準はどうなっているか)	○受益者負担の割合		
	[経常収益÷経常費用]	一般会計等	4.0%
	◇行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。		
		全体ベース	6.4%
	連結ベース	6.7%	

※住民基本台帳人口 52,521人(平成29年4月1日現在)



【資料】 各財務書類  
＜平成28年度＞

## 一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,226	固定負債	17,585
有形固定資産	74,626	地方債	12,508
事業用資産	19,450	長期未払金	1,624
土地	7,791	退職手当引当金	2,871
立木竹	—	損失補償等引当金	582
建物	33,310	その他	—
建物減価償却累計額	△ 22,592	流動負債	2,389
工作物	2,261	1年内償還予定地方債	1,406
工作物減価償却累計額	△ 1,830	未払金	654
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	178
航空機	—	預り金	150
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	577		
その他減価償却累計額	△ 67	負債合計	19,974
建設仮勘定	—	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	54,999	固定資産等形成分	80,245
土地	39,891	余剰分(不足分)	△ 18,762
建物	2,020		
建物減価償却累計額	△ 946		
工作物	33,770		
工作物減価償却累計額	△ 19,876		
その他	4		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	136		
物品	738		
物品減価償却累計額	△ 561		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,600		
投資及び出資金	942		
有価証券	—		
出資金	942		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	310		
長期貸付金	11		
基金	2,377		
減債基金	—		
その他	2,377		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 42		
流動資産	3,231		
現金預金	785		
未収金	79		
短期貸付金	67		
基金	2,302		
財政調整基金	1,791		
減債基金	511		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	81,457	純資産合計	61,483
		負債及び純資産合計	81,457

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	17,424
業務費用	8,704
人件費	2,697
職員給与費	2,343
賞与等引当金繰入額	178
退職手当引当金繰入額	△ 119
その他	295
物件費等	5,805
物件費	4,048
維持補修費	86
減価償却費	1,671
その他	—
その他の業務費用	203
支払利息	126
徴収不能引当金繰入額	2
その他	74
移転費用	8,720
補助金等	2,639
社会保障給付	4,099
他会計への繰出金	1,881
その他	100
経常収益	690
使用料及び手数料	121
その他	569
純経常行政コスト	16,733
臨時損失	0
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	—
純行政コスト	16,732

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,465	87,741	△ 17,276
純行政コスト(△)	△ 16,732		△ 16,732
財源	14,604		14,604
税収等	10,929		10,929
国県等補助金	3,675		3,675
本年度差額	△ 2,128		△ 2,128
固定資産等の変動(内部変動)		△ 642	642
有形固定資産等の増加		1,108	△ 1,108
有形固定資産等の減少		△ 1,672	1,672
貸付金・基金等の増加		127	△ 127
貸付金・基金等の減少		△ 205	205
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 6,854	△ 6,854	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 8,982	△ 7,496	△ 1,486
本年度末純資産残高	61,483	80,245	△ 18,762

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。



【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,334
業務費用支出	5,714
人件費支出	2,786
物件費等支出	2,627
支払利息支出	126
その他の支出	175
移転費用支出	8,619
補助金等支出	2,639
社会保障給付支出	4,099
他会計への繰出支出	1,881
その他の支出	—
業務収入	15,203
税込等収入	10,941
国県等補助金収入	3,675
使用料及び手数料収入	121
その他の収入	466
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>870</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,235
公共施設等整備費支出	1,108
基金積立金支出	114
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	13
その他の支出	—
投資活動収入	207
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	125
貸付金元金回収収入	80
資産売却収入	2
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,028</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,566
地方債償還支出	1,566
その他の支出	—
財務活動収入	1,419
地方債発行収入	1,419
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 146</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 305</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>941</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>636</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>848</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 699</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>149</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>785</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,926	固定負債	24,951
有形固定資産	82,558	地方債	17,456
事業用資産	19,450	長期未払金	1,624
土地	7,791	退職手当引当金	2,871
立木竹	—	損失補償等引当金	582
建物	33,310	その他	2,418
建物減価償却累計額	△ 22,592	流動負債	3,075
工作物	2,261	1年内償還予定地方債	1,893
工作物減価償却累計額	△ 1,830	未払金	756
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	0
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	201
航空機	—	預り金	223
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	577		
その他減価償却累計額	△ 67	負債合計	28,026
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	62,449	固定資産等形成分	88,762
土地	39,914	余剰分(不足分)	△ 24,540
建物	2,206		
建物減価償却累計額	△ 1,022		
工作物	47,595		
工作物減価償却累計額	△ 26,415		
その他	4		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	167		
物品	3,214		
物品減価償却累計額	△ 2,554		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	4,368		
投資及び出資金	734		
有価証券	—		
出資金	734		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	532		
長期貸付金	11		
基金	3,170		
減債基金	—		
その他	3,170		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 81		
流動資産	5,322		
現金預金	2,690		
未収金	269		
短期貸付金	67		
基金	2,302		
財政調整基金	1,791		
減債基金	511		
棚卸資産	3		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	92,248	純資産合計	64,222
		負債及び純資産合計	92,248

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	28,012
業務費用	10,582
人件費	3,022
職員給与費	2,619
賞与等引当金繰入額	199
退職手当引当金繰入額	△ 119
その他	323
物件費等	6,963
物件費	4,763
維持補修費	113
減価償却費	2,087
その他	—
その他の業務費用	597
支払利息	229
徴収不能引当金繰入額	22
その他	347
移転費用	17,431
補助金等	12,692
社会保障給付	4,100
他会計への繰出金	—
その他	638
経常収益	1,790
使用料及び手数料	1,100
その他	690
純経常行政コスト	26,223
臨時損失	14
災害復旧事業費	—
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	26,235

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,744	96,204	△ 23,460
純行政コスト(△)	△ 26,235		△ 26,235
財源	24,561		24,561
税収等	17,598		17,598
国県等補助金	6,963		6,963
本年度差額	△ 1,674		△ 1,674
固定資産等の変動(内部変動)		△ 588	588
有形固定資産等の増加		1,507	△ 1,507
有形固定資産等の減少		△ 2,102	2,102
貸付金・基金等の増加		211	△ 211
貸付金・基金等の減少		△ 205	205
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 6,854	△ 6,854	
その他	6	0	6
本年度純資産変動額	△ 8,522	△ 7,442	△ 1,080
本年度末純資産残高	64,222	88,762	△ 24,540

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,422
業務費用支出	7,116
人件費支出	3,095
物件費等支出	3,321
支払利息支出	229
その他の支出	470
移転費用支出	17,307
補助金等支出	12,692
社会保障給付支出	4,100
他会計への繰出支出	—
その他の支出	514
業務収入	26,177
税込等収入	17,529
国県等補助金収入	6,963
使用料及び手数料収入	1,098
その他の収入	587
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>1,755</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,720
公共施設等整備費支出	1,507
基金積立金支出	198
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	13
その他の支出	2
投資活動収入	254
国県等補助金収入	21
基金取崩収入	125
貸付金元金回収収入	80
資産売却収入	2
その他の収入	27
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,466</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,088
地方債償還支出	2,088
その他の支出	—
財務活動収入	1,670
地方債発行収入	1,670
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 418</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 129</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,670</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,541</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>848</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 699</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>149</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,690</b>

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	91,433	固定負債	26,288
有形固定資産	86,930	地方債等	18,369
事業用資産	23,704	長期未払金	1,624
土地	8,268	退職手当引当金	3,294
立木竹	—	損失補償等引当金	582
建物	39,770	その他	2,418
建物減価償却累計額	△ 25,276	流動負債	3,149
工作物	2,300	1年内償還予定地方債等	1,893
工作物減価償却累計額	△ 1,868	未払金	795
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	0
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	237
航空機	—	預り金	223
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	577		
その他減価償却累計額	△ 67	負債合計	29,437
建設仮勘定	—	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	62,449	固定資産等形成分	92,725
土地	39,914	余剰分(不足分)	△ 24,749
建物	2,206	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 1,022		
工作物	47,595		
工作物減価償却累計額	△ 26,415		
その他	4		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	167		
物品	3,666		
物品減価償却累計額	△ 2,888		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	4,503		
投資及び出資金	468		
有価証券	—		
出資金	468		
その他	0		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	533		
長期貸付金	11		
基金	3,571		
減債基金	—		
その他	3,571		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 81		
流動資産	5,980		
現金預金	3,245		
未収金	274		
短期貸付金	67		
基金	2,399		
財政調整基金	1,888		
減債基金	511		
棚卸資産	3		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	—		
資産合計	97,413	純資産合計	67,976
		負債及び純資産合計	97,413

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	32,446
業務費用	12,262
人件費	3,890
職員給与費	3,387
賞与等引当金繰入額	200
退職手当引当金繰入額	△ 20
その他	324
物件費等	7,674
物件費	5,237
維持補修費	189
減価償却費	2,089
その他	159
その他の業務費用	698
支払利息	237
徴収不能引当金繰入額	22
その他	439
移転費用	20,185
補助金等	15,438
社会保障給付	4,100
その他	647
経常収益	2,173
使用料及び手数料	1,268
その他	905
純経常行政コスト	30,273
臨時損失	14
災害復旧事業費	—
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	30,285

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,376	100,329	△ 23,953	—
純行政コスト(△)	△ 30,285		△ 30,285	
財源	28,734		28,734	
税金等	19,349		19,349	
国県等補助金	9,385		9,385	
本年度差額	△ 1,552		△ 1,552	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 750	750	
有形固定資産等の増加		1,371	△ 1,371	
有形固定資産等の減少		△ 2,104	2,104	
貸付金・基金等の増加		220	△ 220	
貸付金・基金等の減少		△ 237	237	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 6,854	△ 6,854		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	6	0	6	
本年度純資産変動額	△ 8,400	△ 7,604	△ 796	—
本年度末純資産残高	67,976	92,725	△ 24,749	—

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。



【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,610
業務費用支出	7,255
人件費支出	3,864
物件費等支出	2,581
支払利息支出	239
その他の支出	570
移転費用支出	21,355
補助金等支出	16,733
社会保障給付支出	4,100
その他の支出	523
業務収入	30,544
税収等収入	19,258
国県等補助金収入	9,373
使用料及び手数料収入	1,267
その他の収入	646
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,935
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,592
公共施設等整備費支出	1,371
基金積立金支出	207
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	13
その他の支出	2
投資活動収入	298
国県等補助金収入	32
基金取崩収入	157
貸付金元金回収収入	80
資産売却収入	2
その他の収入	27
投資活動収支	△ 1,294
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,439
地方債等償還支出	2,439
その他の支出	—
財務活動収入	1,686
地方債等発行収入	1,686
その他の収入	—
財務活動収支	△ 754
本年度資金収支額	△ 113
前年度末資金残高	3,209
比例連結割合に伴う差額	—
本年度末資金残高	3,096
前年度末歳計外現金残高	848
本年度歳計外現金増減額	△ 699
本年度末歳計外現金残高	149
本年度末現金預金残高	3,245

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。